

# 地域共助防災ネットワークの構築



# JPSMS® 自助防災システム

事業者の BCP や BCM を進化し  
誰にでも取り組みやすい  
リスクマネジメントシステム手法による  
Jpsms® 持続可能な自助防災システムを構築します。

# JPSMS®

持続可能マネジメントシステム  
認証・登録制度



# 1 JPSMS<sup>®</sup>

## 自助防災システムとは

Jpsmsは、ますます顕著になる自然災害と人為的災害から、人命を守り事業活動を維持し、環境を保全するため事業組織にレジリエンス(復旧力・回復力・防御力=総合防災力)をもたらします。

地球を守る  
気候変動防止への取組



人命を守り  
安全を確保する取組



Jpsms<sup>®</sup> 3つの基本事項(目標)

社会を守る  
社会貢献活動の取組

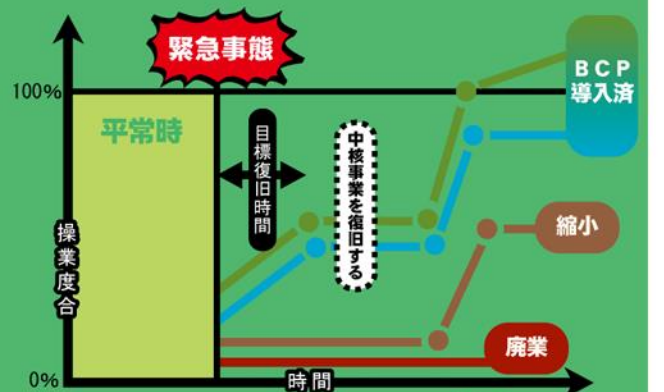


情報開示

# 2 JPSMS<sup>®</sup>

## 認証による自助防災力UP

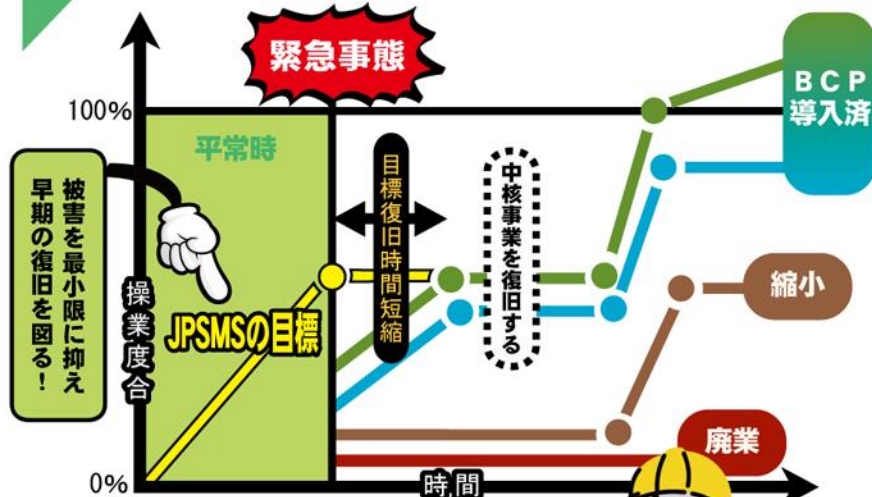
### BCP: 発災後の対応計画



復旧に時間がかかる...



### Jpsms<sup>®</sup>: 発災前から減災計画



早い復旧で  
地域の支援活動!

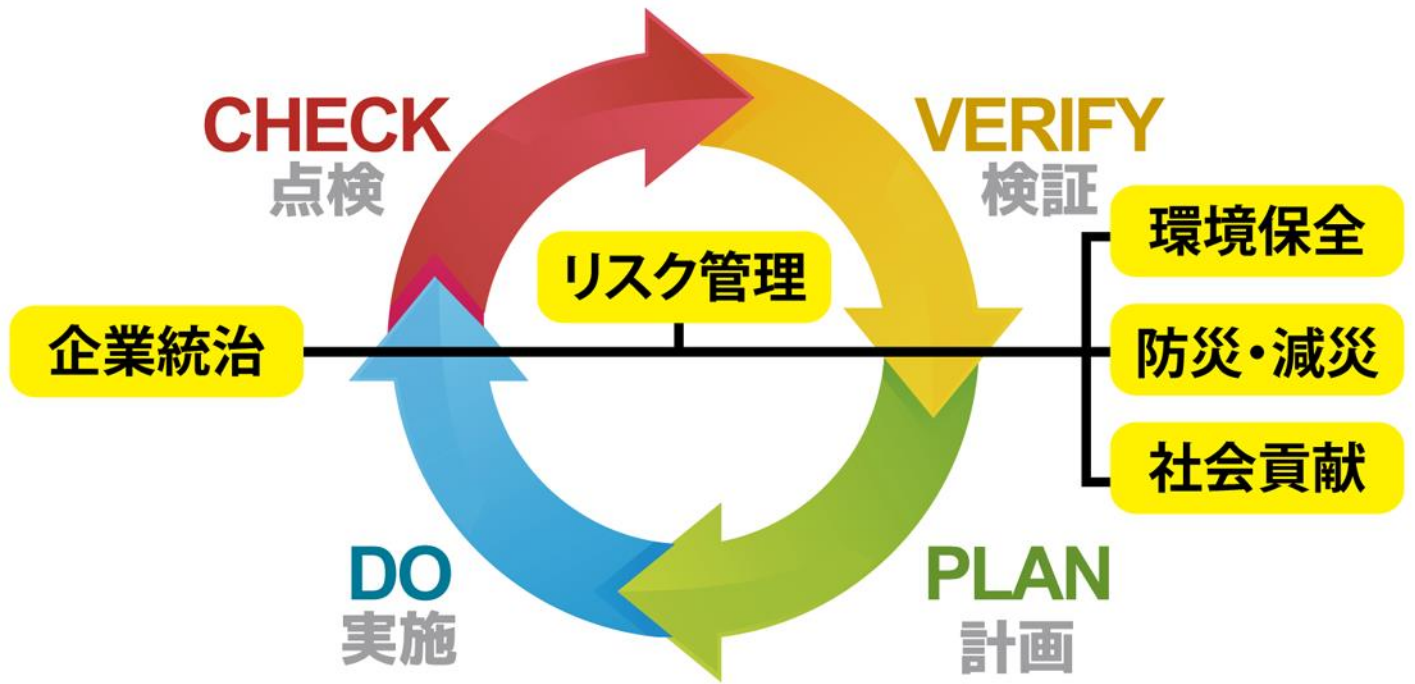




# 3 JPSMS®

## 企業組織のVPDCシステム

SDGs/ESGスキルキーワード図



# 4 JPSMS® 認証企業が 災害から地域を守ります。

一定のレベルに達した自助防災力をJpsms®認証し  
登録事業者をつないで地域の共助防災ネットワークを実現します





# BCPからJPSMSへ

JPSMSのPLANとなる事業継続計画(BCP)は、2000年問題と呼ばれた、公的ユーティリティの重要なインフラにおけるコンピューター不具合による混乱を回避する対策として、英国規格協会の情報セキュリティマネジメントシステムBS7799からスタートしています。

その後、2000年問題が解決された2001年9月11日に、アメリカ合衆国ニューヨークの世界貿易センタービルがテロの標的になり、戦場でない平和な都会の真ん中が危機にさらされることとなり

ました。イギリスではこの危機的イベントを重要視し、2004年に民間緊急事態法を制定しています。

日本でも1995年1月の阪神・淡路大震災以降、地震の災害に対する事業継続計画の必要性が議論されるようになり、その後の世界的な動きに対し、様々な業界で議論が拡大するとともに、2005年8月に事業継続ガイドライン第一版が内閣府より発行され、今日に至っています。

## PDCAからVPDCへ



事業継続ガイドラインの対策は、「すべての組織が事業を継続するための準備と投資を行うための規格」と英国規格協会が示しているように、比較的規模の大きな組織で、ある程度の企業力を必要とすることは否定できません。

JPSMSでは、こうした事業継続ガイドラインへの対応が難しい組織でも復旧・回復力と防御力を構築するための有効な対応を行うフレームワークを目指し、継続的改善の効果をより高めるためにシステムをPDCAからVPDCへと発展させています。

## JPSMSの法的根拠

JPSMSは、社会や地域における事業者の責任の観点からも必要と認識されるべき取組です。

災害対策基本法に基づく国の「防災基本計画」においても、「災害時に重要業務を継続するための事業継続計画を策定・運用するよう努める」ことが、事業者の果たす役割の一つとして掲げられており、平成25年度の災害対策基本法改正では、事業者の責務として、「災害応急対策又は災害復旧に必要な物資若しくは資材又は役務の供給又は提供を業とす

る者は、基本理念に則り、災害時においてもこれらの事業活動を継続的に実施するとともに、当該事業活動に関し、国又は地方公共団体が実施する防災に関する施策に協力するように努めなければならない。」(第7条第2項)とする規定が追加されています。また、地球温暖化の影響等気候変動によるリスク軽減を図るため「気候変動適応法」が2018年6月に成立し、目的には気候変動適応に資する事業活動の促進を図ることが定められています。



## 問い合わせ先

### JPSMS本部事務局

TEL : 050-5278-4886

E-mail : office@jpsms.info

HP : http://jpsms.info

右のQRコードからもサイトへアクセスできます



# 持続可能マネジメントシステムの導入による事業者のレジリエンスを強化



ますます顕著になる自然災害と人為的災害から人命を守り事業活動を維持し、環境を保全するために産官学連携により、事業組織にレジリエンスを!

## JPSMS 持続可能マネジメントシステム 認証・登録制度

### ベネフィット認証(CSR認証)

安全・安心社会の確立には、事業組織の危機管理につながる社会貢献活動への積極的な参加が望まれているが、財政難に苦しむ行政による公助や自助による個人の危機管理には限界があります。持続可能マネジメントシステムの社会貢献活動は、共助による安全・安心社会の数少ない確立手段として期待されます。

世界を変える役割を担うJPSMS

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	2 飢餓をゼロに	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
-------------------------------	----------	-----------------	----------------------	-------------------	------------------	-----------------	--------------	----------------------



# JPSMS (持続可能マネジメントシステム)の必要性

## 拡大し、増加する災害による経済的損失

災害による経済的損失額は1945年以降増加しており、特に1985年以降の損失額はそれまでの10倍以上となっています。また、1960年代以降に当初局地的であった企業と住民との公害問題は、今や国境を越える地球規模での環境問題へと拡大し、中でもエネルギーの使用量増加による温室効果ガスの排出は、地球の気候に影響を及ぼし、気候変動と呼ばれる異常な気象が頻発し、自然災害の増加原因の要因となっています。

その他にも、自然災害の増加は気候変動の影響によるものだけでなく、地震、津波、火山の噴火と様々な災害があり、毎日のニュースソースに事欠くことがないほどで、近年は自然災害に加えて、パンデミックと呼ばれる感染症やサイバーテロなど様々なテロの脅威が事業経営に影響を及ぼすようになってきました。

## 持続可能な経営の必要性

事業者は、これまで不可抗力と重要視されてこなかった事業活動の中断や阻害を引き起こすインシデント（自然災害や人為的災害＝危機的な発生事象）に対し、被害を最小限に止める対策を持ち、事態に遭遇した時には早期に回復できる経営力を持たなければなりません。持続可能な経営とは、このようなレジリエンス（復旧力・回復力・防御力＝総合防災力）を持つ経営のことを言います。

しかし、現在の事業経営は、増大するインシデントに対しあまりにも無防備で、早期に対策を取らなければならない状況です。私たちは、一刻も早く「持続可能マネジメントシステム」を導入し、持続可能な経営ができる事業者を目指さなければなりません。

# JPSMS、3つの基本事項

1. 「人命を守り、安全を確保する取組」
2. 「社会貢献活動」  
特に、インシデント発生時において、インフラの安全度合いが防災・減災に大きく影響しますが、厳しい財政下で行政頼みの安全保障には限界があり、この分野での事業者の活動は大きく期待されています。
3. 「気候変動防止への取組」

# JPSMSの取り組み

JPSMSでは、多額の投資等を必要とする被災後の回復・復旧に主眼を置くことをできる限り避け、事業者への負担がはるかに小さな日ごろの取組である「整理・整頓・清掃・清潔・躰」、「報・連・相」、「ムリ・ムダ・ムラ」、「確認・点検」など日常的な事業活動を見直し、改善するといった小さな活動から取り組みます。

# JPSMS導入によるメリット

✓ JPSMSの取組は、業務改善とリンクさせることであり、中小の事業者にもそれほど負担を伴わず導入できるメリットは大きく、視点を変えるだけで、防災・減災の取組が業務改善につながるのであれば、そのメリットはさらに広がります。

✓ 第2の基本事項として掲げる防災・減災につながる「社会貢献活動」は、事業者に対して社会から期待され、評価されるべきことですが、現状では事業者の社会貢献活動に対する評価はほとんどされていません。JPSMSの認証・登録制度でこの点を評価することにより、事業者の社会貢献活動が認知され、事業者のイメージが向上し、より効果的な社会貢献活動へと導いていくこととなります。また、このような認証・登録制度をベネフィット認証と言います。

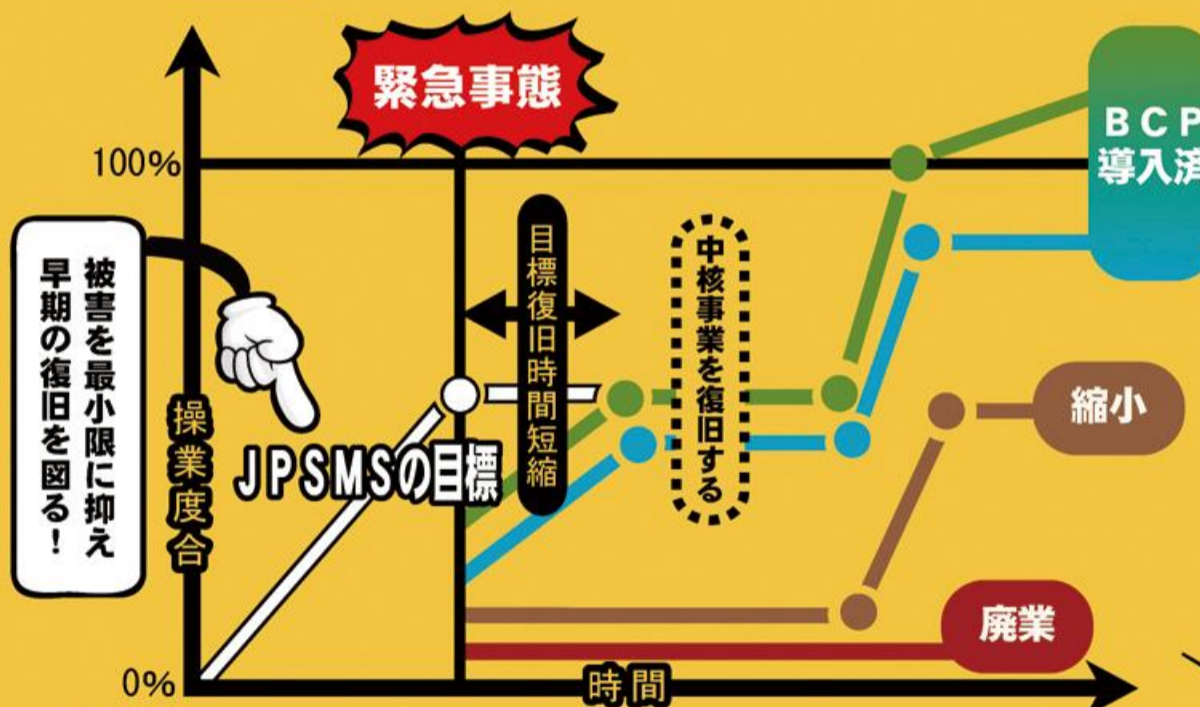
✓ JPSMSでは、「気候変動防止への取組」を第3の基本事項としています。二酸化炭素の排出量の削減など環境負荷の削減活動としては、すでに各種環境マネジメントシステムにより取組の方法は確立されているので、「人の生命を守り、安全を確保することの大切さ」を基本とした防災・減災の目的を達成する手段としての取組と考えると、環境取組としての地球温暖化防止本来の目的と意味を再確認できるとともに、より一層の成果が見込めます。

# JPSMSの目標とは!

JPSMSは、被災後の事業活動の回復・復旧時間の短縮を主たる目標にするのではなく、**被災時に可能な限り被害を最小限に抑えることを主たる目標としています。**

また、その目標を達成するために日ごろの防災・減災の取組を確実にすることを要求しています。

# JPSMSのフレームワーク



JPSMSでは、過去の災害による被災事業者の多くが、「命が助かったこと」「建物が倒壊しなかったこと」「資機材が流失しなかったこと」など極めて単純な要因により事業が継続されていることから、必ずしも被災後の回復・復旧時間を短縮することに主たる目的を置いていません。主たる目的は、被災前の操業度合のレベルアップを目指すものです。普通大多数の事業者は、被災に遭ってもその被害を最小限に抑えることを目的として活動します。すなわち事象発生時に復旧の可能性も殆ど決まってしまうので、そこで普段から操業度合のレベルアップに取り組むことが重要になります。

# JPSMSの進め方

**V 検証 (レジリエンスチェックリスト&シート)**

- ①組織の情報 ②危機管理関係法規制及びその他の要求事項
- ③インシデントの影響 ④事業影響度分析及びリスクアセスメント
- ⑤レジリエンスの自己チェックリスト

**P 計画**

- ①トップマネジメントのコミットメント
- ②持続可能経営方針の策定 ③達成計画の策定

**D 実施及び運用**

- ①活動 ②コミュニケーション ③危機管理責任者 ④従業員
- ⑤文書及び記録

**C 点検と改善**

- ①パフォーマンス評価 ②内部監査 ③継続的改善
- ④マネジメントレビュー

**社会貢献取組の公表**

# JPSMS 認証・登録制度の手順



**ホームページのセキュリティマップへ!**

認証・登録事業者名、取組む社会貢献活動の内容等が公表されます。

